

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績の概要

##### (経済概況)

米国における金融不安に端を発し、実体経済も蝕まれていた世界の経済は、新興国の順調な回復が先進国を牽引するほどには至っておらず、米国・欧州の動向に引き続き注視する必要があります。

わが国においても、外需主導による輸出や生産に回復の兆しがあり、個人消費の一部には政策による効果が確認できつつあるものの、雇用・所得環境は依然として深刻な状況が継続していることから、今後の海外の経済動向や国内の政策効果等から目が離せない状況が続くと思われます。

##### (業界動向)

移動通信市場においては、低廉な料金サービスの提供、多種・多様な携帯電話端末、音楽・映像・電子書籍等のコンテンツサービスの提供等を通じ、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、固定通信市場におけるFTTHサービスを中心としたブロードバンドサービス等の展開に加え、固定通信と移動通信、あるいは通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えております。

##### (当社の状況)

移動通信事業においては、多様なお客様ニーズに対応した端末の開発・販売、新料金プランの開発・提供等に加えて、昨年4月に立ち上げた新ブランド「iida」を含め、個人・法人のお客様に向けたサービス内容の拡充に努めてまいりました。

固定通信事業においては、お客様にご利用いただきやすいサービス内容の拡充と、FTTHサービスを中心とするアクセス回線の拡大に努めるとともに、法人向けには、海外拠点の拡充によるお客様の海外事業展開の支援体制強化やソリューションサービスの拡充に努めてまいりました。

当連結会計年度の営業収益は、移動通信事業におけるシンプルコースの浸透に伴う音声ARPU（1契約当たりの月間平均収入）の減少等により、3,442,146百万円（前期比1.6%減）となりましたが、移動通信事業における販売奨励金及び端末販売原価の減少並びに固定通信事業における営業損失の縮小等により、営業利益は443,862百万円

（同 0.1%増）と前期並みを確保しております。なお、持分法による損失の拡大等により、経常利益は422,870百万円（同 4.0%減）となりました。

また、固定通信事業のネットワークスリム化に伴う事業構造改革費用48,056百万円を特別損失に計上したこと等により、当期純利益は212,764百万円（同 4.5%減）となりました。

#### (2) 事業別の状況

当連結会計年度におけるグループ会社を含めた事業別の状況は次のとおりであります。

##### (移動通信事業)

当連結会計年度における営業収益は、シンプルコースの浸透による音声ARPU（1契約当たりの月間平均収入）の減少や端末販売単価の低下等により、2,650,135百万円（前期比2.5%減）となりました。機種変更時の販売奨励金単価や1台当たりの端末販売原価の減少等により営業費用も減少いたしました。営業利益は前期を下回る483,742百万円（同 3.5%減）となりました。

##### <全般>

- ・au携帯電話のご契約数が増加し、当連結会計年度末で31,872千契約となりました。
- ・J.D. パワー アジア・パシフィックが実施した「2009年日本携帯電話サービス顧客満足度調査<sup>※</sup>」において、auは4年連続で、携帯電話サービス顧客総合満足度1位となりました。  
<sup>※</sup>J.D. パワー アジア・パシフィック2006～2009年日本携帯電話サービス顧客満足度調査<sup>SM</sup>。  
日本国内在住の携帯電話利用者計7,500名からの回答によるものです。 www.jp.power.co.jp  
(2007年調査までは、沖縄県を除く全国で実施した携帯電話利用者からの回答によるものです。)
- ・太陽光発電と、蓄電池に充電された電力の連携及び深夜電力、商用電力を活用するトライブリッド方式<sup>※1</sup>電力制御技術を採用したau携帯電話基地局の運用を、昨年12月3日に開始いたしました。この技術により商用電力使用量及びCO<sub>2</sub>排出量の20%から30%<sup>※2</sup>の削減が見込まれます。第一号となる基地局は新潟県新潟市内に設置され、今後全国に拡大してまいります。

これからも当社は、グローバル企業として重要な責務である地球環境保護の推進に取り組むため、環境に配慮したさまざまな活動を継続的に実施してまいります。

<sup>※1</sup> 各分野の産業技術において3種類の技術を組み合わせることを称する造語で、一般的に2種類の技術の組み合わせを「ハイブリッド」、3種類の技術の組み合わせを「トライブリッド」と呼びます。

<sup>※2</sup> 当社実験結果から算出。

- ・社団法人電気通信事業者協会会員である株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、ソフトバンクモバイル株式会社、株式会社ウィルコム、イー・モバイル株式会社及び当社の携帯電話・PHS事業者5社は、既に各事業者が提供している災害用伝言板において各事業者間を跨り検索可能とする「全社一括検索」の提供を、本年3月1日に開始

いたしました。

#### <携帯電話端末>

- ・「au」ブランドではライフスタイルに応じてお選びいただける多彩なラインナップを取り揃えました。  
「AQUOS SHOT」「EXILIMケータイ」シリーズや「Mobile Hi-Vision CAM Wooo」「BRAVIA® Phone U1」等の高機能モデル、読書に最適な「biblio」、スポーツシーン向けの「Sportio water beat」、太陽光充電が可能な「SOLAR PHONE」、防水対応モデルの「G'zOne」シリーズ等に加え、大人の感性に響く「URBANO BARONE」、シンプルで使い易い「簡単ケータイ」シリーズ、お子様向けとして社団法人日本PTA全国協議会の推薦商品に認定された「mamorino」等、年間で21機種を販売いたしました。
- ・昨年4月に立ち上げた新ブランド「iida」では、年間で、「G9」、「lotta」等の端末8機種と、ライフスタイルを演出する多彩な「LIFESTYLE PRODUCTS」機器21点を販売いたしました。

#### <料金サービス>

- ・月額390円（税込）でお客様が指定する3件までのau携帯電話への国内通話料が24時間無料になる通話料割引サービス「指定通話定額」を昨年8月10日に、月額390円（税込）から始まるパケット通信料定額サービス「ダブル定額スーパーライト」を昨年8月1日に、それぞれ提供開始いたしました。これにより、普段のパケット通信の利用が少ないお客様にもEZwebやEメール等のパケットサービスを安心してご利用いただけるようになりました。
- ・昨年9月1日に「au国際電話サービス」の通話料を、12月1日に「GLOBAL PASSPORT」の通話料及びパケット通信料を無料通話対象とし、更に便利に国際通話をご利用いただけるよう取り組みました。
- ・「EZ WINコース」と併せてご契約いただくと、「ガンガンメール」として送受信相手や写真・動画の添付の有無に関わらず、au携帯電話でのEメールが無料をご利用いただける新料金プラン「プランEシンプル」及び「プランE」を、昨年11月9日に提供開始いたしました。

#### <法人向けサービス>

- ・法人向け携帯電話として初めてグローバルパスポートのGSM、CDMAに対応した「E08T」の販売を、本年2月16日に開始いたしました。「E08T」は、ビジネスでの利用ニーズが高いアメリカ、中国、香港を含む世界194の国と地域でご利用いただけます。
- ・企業向け内線サービス「KDDI ビジネスコールダイレクト」が、「MM総研大賞2009<sup>※</sup>」の次世代ネットワーク製品・サービス部門FMCサービス分野において最優秀賞を受賞しました。  
※「MM総研大賞」は、IT市場専門調査会社である株式会社MM総研が、IT分野で積極的に新商品、新市場の開拓に取り組んでいる企業を表彰する制度です。
- ・「MCPC award 2010<sup>※</sup>」において、岡山県警察本部様の「警察統合情報システム（PITシステム）」がグランプリ並びに総務大臣賞、モバイルパブリック賞を受賞しました。auを利用したお客様のモバイルソリューションのグランプリ受賞は、5年連続となります。  
※「MCPC award 2010」は、モバイルコンピューティングの導入により、業務効率化、コスト削減、業績向上等の顕著な成果を上げた企業や団体・自治体の事例を広く募集し顕彰しています。
- ・「ASP・SaaS<sup>※1</sup>・ICTアウトソーシングアワード2010<sup>※2</sup>」において、Business Port Support Programが、PaaS<sup>※1</sup>分野でグランプリを受賞しました。  
※1 SaaS：「Software as a Service」の略称、PaaS：「Platform as a Service」の略称  
※2 「ASP・SaaS・ICTアウトソーシングアワード2010」は、日本国内でもっとも優秀かつ社会に有益なASP・SaaS・ICTアウトソーシングを実現しているアプリケーション・コンテンツ提供等のネットワークを活用したICTサービス全般について表彰するものです。

※「Wooo」は、日立コンシューマエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

※「AQUOS SHOT」は、シャープ株式会社の登録商標です。

※「EXILIMケータイ」「G'z One」は、カシオ計算機株式会社の登録商標です。

※「BRAVIA」は、ソニー株式会社の登録商標です。

※「Android」は、Google Incの登録商標です。

※「Windows」は、米国Microsoft Corporationの米国、日本及びその他の国における登録商標です。

#### (固定通信事業)

当連結会計年度における営業収益は、当社および中部テレコミュニケーション株式会社におけるFTTHサービスの拡販や連結子会社であるジャパンケーブルネットグループのCATV局数拡大等による増収の一方、当社音声系サービスにおける減収等により、839,178百万円（前期比 1.1%減）となりましたが、アクセスチャージや通信設備使用料等の営業費用も減少したことから、営業損失は44,217百万円（同 12,342百万円損失縮小）となりました。

#### <全般>

- ・「auひかり」<sup>※</sup>と連結子会社の中部テレコミュニケーション株式会社が提供する「コミュファ光」、沖縄セルラー電話株式会社が提供する「auひかり ちゅら」、沖縄通信ネットワーク株式会社が提供する「ひかりふる」を合わせたFTTHサービスのご契約数が、当連結会計年度末で1,513千契約となりました。  
※ 本年1月1日に「ひかりone」から「auひかり」にサービス名称を変更いたしました。

- ・「メタルプラス」のご契約数が、当連結会計年度末で2,852千契約となりました。
- ・「ケーブルプラス電話」は、提携するCATV局を順次拡大し、当連結会計年度末で提携CATV局が95社、960千契約となりました。
- ・連結子会社であるJCNグループは首都圏を中心に傘下に18局を展開しており、ケーブルテレビのご契約数は当連結会計年度末で972千契約となりました。
- ・Bharti Airtel Limited、Global Transit、Google、Pacnet及びSingTelと共同で建設した日本～米国間光海底ケーブル「Unity」について、昨年11月1日に、日本側陸揚地である当社千倉海底線中継センター（千葉県）への陸揚げ工事を完了し、本年3月30日に運用を開始いたしました。「Unity」は、日本～米国間を直接結ぶ総延長約9,600kmの光海底ケーブルであり、日本の通信ハブとしての地位向上に貢献いたします。
- ・お客様が国際間で通話をする際にオペレータがおつなぎする通話サービス「国際オペレータ通話」「ジャパンダイレクト」「国際無線電話」について、本年3月31日に提供を終了することを発表しておりましたが、同サービスの提供に関するご意見等を総合的に踏まえ、本年4月1日以降も提供を継続することといたしました。

#### <料金サービス>

- ・NTT加入電話をご利用のお客様が、au携帯電話からご自宅、ご自宅から携帯電話・固定電話への通話をお得な料金でご利用いただけるサービス「auまとめライン」を昨年11月10日に提供開始いたしました。「auまとめトーク」と併せ、全国どこでも当社が提供する電話サービスを大変お得な料金でご利用いただけるようになりました。
- ・インターネット接続サービス「au one net」において、WiMAX内蔵PC等を対象とした「WiMAXコース」を本年3月1日に提供開始いたしました。au携帯電話と「WiMAXコース」をセットでご利用、かつ、「KDDIまとめて請求」にお申込みいただくと、更に低廉な月額料金でご利用いただけます。

#### <個人向けサービス>

- ・低層集合住宅にお住まいのお客様向けに、ADSLと同水準の低料金で上り/下りともに最大1Gbpsの高速通信を実現する「auひかり マンションミニ ギガ」を本年1月6日に関東地域において提供開始いたしました。
  - ・戸建て向けのサービス「auひかり ホーム」について、本年1月6日に新たに栃木県、宮城県においてサービス提供開始するとともに北海道地域においても、更にサービス提供エリアを拡大いたしました。本年4月1日には石川県においてもサービス提供開始し、北海道、東北地方の宮城県、北陸地方の石川県、関東地方の1都7県※でご利用いただけるようになりました。
- ※ 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県
- ・FTTHサービス「ひかりone」の名称を、本年1月1日に「auひかり」に変更いたしました。ポータルサイト「au one」や「auまとめトーク」、「auまとめライン」等のサービスと併せ、固定通信サービスと移动通信サービスの連携強化に向けて、今後も積極的に取り組んでまいります。
  - ・沖縄セルラー電話株式会社は、沖縄通信ネットワーク株式会社（OTNet）を本年1月に連結子会社化し、沖縄県内において光ファイバー回線を利用した高速インターネット・電話・テレビ（当社提供）サービスをご利用いただける「auひかり ちゅら」を本年3月より提供開始しております。

#### <法人向けサービス>

- ・J.D. パワー アジア・パシフィックが実施した「2009年日本法人向けネットワークサービス顧客満足度調査<大企業市場セグメント>※」において、当社ネットワークサービスが第1位の評価を受けました。
- ※ J.D. パワー アジア・パシフィック2009年日本法人向けネットワークサービス顧客満足度調査<sup>SM</sup>。  
法人向けネットワークサービスを提供する通信事業者に関して従業員1,000名以上の企業436社からの620件の回答によるものです。（1社につき最大2通信事業者の評価を取得） [www.jdpower.co.jp](http://www.jdpower.co.jp)
- ・中国上海に「上海凱迪迪愛通信技術有限公司」（KDDI SHANGHAI）を設立し、昨年10月15日に営業を開始いたしました。また、システムインテグレーション事業、デジタルメディア事業を展開している香港のDMXテクノロジー・グループ持株会社DMX Technologies Group Limitedの株式を昨年12月1日に取得し、連結子会社化いたしました。
- これにより、アジア地域でのソリューション事業の基盤強化やデジタルメディアソリューション、セキュリティソリューション等の新規事業領域への進出、海外拠点拡充によるお客様支援体制の強化を図っております。
- ・TELEHOUSEブランドで展開しているデータセンター事業において、日系通信事業者としてアフリカ地域で初のデータセンター「TELEHOUSE CAPE TOWN」を開設し、昨年12月2日にサービスを提供開始いたしました。更に本年3月24日には南アフリカに「TELEHOUSE JOHANNESBURG」を、本年3月31日には英国に「TELEHOUSE LONDON Docklands WEST」を開設し、サービス提供を開始する等、TELEHOUSEブランドの拡大を図っております。
  - ・当社はバングラデシュのインターネット接続サービス通信事業会社BRAC BD Mail Networks Limited（以下「bracNet」）に対する出資について、同社の主要株主であるデフタ・パートナーズが設立した事業持株会社gNet DEFTA Development Holding, LLC及びBRAC並びにbracNetと合意し、本年1月7日出資を完了いたしました。当社はデフタ・パートナーズと、今後も開発途上国への新規事業展開における戦略的パートナーとして協業いたします。

・当社の100%子会社であるKDDI America, Inc. は、本年1月19日に米国MVNO事業者であるLocus Telecommunications, Inc.、本年1月21日にTotal Call International, Inc. に対する出資について合意し、各社それぞれの51%に当たる発行済株式を取得することで両社を連結子会社化いたしました。当社グループは、今回の出資を契機に成長市場である米国の移民向け携帯電話市場に参入し、グローバルな事業基盤を更に拡大いたします。

(その他の事業)

当連結会計年度における営業収益は112,247百万円（前期比54.2%増）、営業利益は前期に対し5,981百万円増加し、3,505百万円となりました。主な要因は、コールセンター事業及びコンテンツ事業等における収支の改善によるものであります。

(3) 主な関連会社の状況

当社の持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社は、昨年2月に、高速モバイルインターネットサービス「UQ WiMAX (ワイマックス)」を東京23区・横浜市・川崎市の一部で開始、昨年7月1日には首都圏・名古屋・京阪神にエリアを拡大し、有料サービスを開始いたしました。その後、本年3月末までに全ての政令指定都市及び県庁所在地にエリアを拡大し、サービス提供を行っております。

当社の持分法適用関連会社である株式会社じぶん銀行は、一昨年7月にお客様向けサービスを開始して以降、サービスラインナップの拡充を図っており、本年度より、保険商品、外貨預金サービスの取扱いを順次開始するとともに、Edyに加えてモバイルSuicaを電子マネーチャージの対象に加ええました。業容につきましては、口座数、預金残高等順調に拡大しており、顧客基盤の拡充と早期の黒字化を目指しております。

※ 「Edy」は、ビットワレット株式会社が管理するプリペイド型電子マネーサービスのブランドです。

※ 「Suica」「モバイルSuica」は、東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。

当社は、本年2月19日にLiberty Global Japan II, LLC、Liberty Japan, LLC及びLiberty Jupiter, LLCの3社の持分の全てを361,655百万円で取得することで、Liberty Global, Inc. グループの株式会社ジュピターテレコム（以下「J:COM」）に対する出資関係（30.9%※を出資）を承継し、J:COMが持分法適用関連会社となりました。今後、J:COMと当社が戦略的なパートナーシップを構築して、ケーブルテレビ業界の発展に努めるとともに、ケーブルテレビのお客様に対して、総合通信キャリアとしてKDDIグループの幅広い魅力的なサービスの提供ができるように努めてまいります。また、J:COMの既存株主と協調しながら、J:COMの企業価値の向上をサポートしてまいります。

※ 平成22年3月31日現在のJ:COM自己株式を除く総議決権数に基づいて算出しております。

(4) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	712,230	739,991	27,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△775,470	△924,441	△148,970
フリー・キャッシュ・フロー ※	△63,239	△184,449	△121,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,490	149,238	△42,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,485	377	3,862
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	124,764	△34,833	△159,598
現金及び現金同等物の期首残高	75,545	200,310	124,764
現金及び現金同等物の期末残高	200,310	165,476	△34,833

※フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益368,626百万円、減価償却費460,939百万円、事業構造改革費用40,656百万円および法人税等の支払い197,950百万円等により、739,991百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出393,667百万円、無形固定資産の取得による支出100,874百万円および株式会社ジュピターテレコムへの出資関係の承継を目的とした中間持株会社3社持分の取得にかかる支出362,534百万円（取得諸経費を含む）等により、924,441百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債および長期借入れ等により、149,238百万円の収入となりました。

(参考情報)

提出会社の第26期の基礎的電気通信役務損益明細表は、次のとおりであります。

役務の種類	営業収益 (百万円)	営業費用 (百万円)	営業利益 (百万円)	摘要
基礎的電気通信役務	52,396	55,366	△2,969	
基礎的電気通信役務以外 の電気通信役務	2,457,243	1,825,057	632,186	※電報(再掲、百万円) 営業収益 15 営業費用 28 営業利益 △13
計	2,509,640	1,880,423	629,216	

(注) 基礎的電気通信役務損益明細表は、電気通信事業会計規則(昭和60年郵政省令第26号)第5条及び同附則第2項、第3項に基づき記載するものであります。

## 2【営業実績】

当連結会計年度における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
移動通信	2,650,135	△2.5
固定通信	839,178	△1.1
その他	112,247	54.2
セグメント間の内部売上高	△159,413	—
合計	3,442,146	△1.6

- (注) 1. 金額は外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計であります。  
2. 所在地別セグメントの営業実績は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。  
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

<全般>

- ・当社グループを取り巻く環境の変化に迅速に対応しながら、持続的な成長に向けて事業基盤の強化を図ってまいります。
- ・あらゆるサービスにおけるお客様満足度No.1を目指し「新たな価値創造」にチャレンジしてまいります。
- ・全てのステークホルダーの皆様の満足度を高めるTCS(トータル・カスタマー・サティスファクション)活動を一層推進することにより、企業価値の更なる向上、ブランド力の強化に努めてまいります。
- ・情報セキュリティに関して、情報管理・コンプライアンスを徹底し、リスク管理体制の整備強化を推進してまいります。
- ・地球環境との調和を重視し、人間性あふれる豊かな社会をつくるため、省エネルギー・省資源、リサイクル、グリーン購入等、積極的に環境保全活動に取り組んでまいります。
- ・安全で快適な情報通信サービスの提供を通じ、あらゆる社会経済活動を支えていくことをCSR活動の基本とし、豊かなコミュニケーション社会の発展に積極的に貢献いたします。

<移動通信事業>

より一層のお客様満足度向上に向けて、お客様の多様なニーズに合わせた魅力ある携帯端末・新サービス・新コンテンツを開発・提供することにより総合的な商品力を高め、今まで以上に快適なモバイル環境のご提供に努めるとともに、ビジネス領域の拡大を目指してまいります。

また、法人のお客様向けのサービスにおいては、移動通信と固定通信を融合したサービスの提供を進め、お客様の利便性の向上に努めてまいります。

<固定通信事業>

FTTHサービス「auひかり」「コミュファ光」「auひかり ちゅら」の販売促進に努めるとともに、ケーブルテレビ会社との連携を進め、「ケーブルプラス電話」「ケーブルテレビ」を含めたアクセス回線の更なる拡大を目指してまいります。

また、法人のお客様について、「会社力、最大化へ。」をスローガンに、データセンターをコアとして、ネットワーク回線やIT機器から高度な保守運用までをワンストップで提供することにより、国内・国際を問わずお客様のビジネスの発展に貢献してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、現時点では必ずしもリスクとして認識されない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、当社は、これらのリスクによる問題発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の適時適切な対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意ください。

##### (1) 他の事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化

###### (移動通信事業)

移動通信市場においては、低廉な料金サービスの提供、多種・多様な携帯電話端末、音楽・映像・電子書籍等のコンテンツサービスの提供等を通じ、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。

当社グループは、多様なお客様ニーズに対応した端末の開発・販売、新料金プランの開発・提供等に加えて、昨年4月に立ち上げた新ブランド「iida」を含め、個人・法人のお客様に向けたサービス内容の拡充に努めておりますが、他の移動通信事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化により、主に以下の事項に不確実性が存在し、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・当社グループの期待通りの需要が存在するかどうか
- ・当社グループの期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか
- ・競争激化に伴う料金値下げによる1契約あたりの月間平均収入（ARPU）の低下、販売コミッションやお客様維持コストの増大 ※ARPU：Average Revenue Per Unit
- ・契約者のサービス利用頻度が下がることによるARPUの低下
- ・不測の事態が発生した場合であってもネットワーク及びコンテンツの品質等がお客様の満足度を維持できるかどうか
- ・他の事業者と比較して、常により魅力のある端末やコンテンツを提供できるかどうか
- ・端末の高機能化等に伴う端末価格の上昇、販売コミッションの増加
- ・迷惑メール等の不適正利用によるお客様の満足度の低下や防止対応コストの増加
- ・新周波数対応による2GHz帯および新800MHz帯の基地局建設に伴うネットワークコストの増加
- ・新たな高速データ無線技術による競争激化
- ・通信方式、端末、ネットワーク、ソフトウェア等における特定技術への依存による影響
- ・固定通信、移動通信と放送の融合等の事業環境の変化に伴う競争激化

###### (固定通信事業)

固定通信市場においてはFTTHサービスを中心としたブロードバンドサービス等の展開に加え、固定通信と移動通信、あるいは通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えております。

当社グループにおいては、お客様にご利用いただきやすいサービス内容の拡充と、FTTHサービスを中心とするアクセス回線の拡大に努めるとともに、法人向けには、海外拠点の拡充によるお客様の海外事業展開の支援体制強化やソリューションサービスの拡充に努めておりますが、他の固定通信事業者、ADSL事業者、CATV事業者等との競争、市場の急激な変化により、主に以下の不確実性が存在し、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・当社グループの期待通りの需要が存在するかどうか
- ・当社グループの期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか
- ・競争激化に伴う料金値下げによる1契約あたりの月間平均収入（ARPU）の低下、販売コミッションやお客様維持コストの増大
- ・契約者のサービス利用頻度が下がることによるARPUの低下
- ・不測の事態が発生した場合であってもネットワーク及びコンテンツの品質等がお客様の満足度を維持できるかどうか
- ・他の事業者と比較して、常により魅力のあるコンテンツを提供できるかどうか
- ・迷惑メール等の不適正利用によるお客様の満足度の低下や防止対応コストの増加
- ・IP電話の普及等による固定電話市場の縮小
- ・NTT接続料金の値上げの可能性
- ・通信と放送の連携、移動通信と固定通信の融合等の事業環境の変化に伴う競争の激化

## (2) 通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護

当社は電気通信事業者として通信の秘密の保護を遵守するとともに、個人情報・顧客情報保護に関して、リスクマネジメント本部ならびに情報セキュリティ委員会を設置して内部からの情報漏洩防止、及び外部ネットワークからの不正侵入の防止に関わる全社的対応策の策定及び実施に取り組んでおります。

また、個人情報・顧客情報を管理している情報システムの利用制限、利用監視の強化、「KDDI行動指針」の制定、「KDDIプライバシーポリシー」の制定、「顧客情報保護ハンドブック」の配布、企業倫理委員会の設置等、KDDIグループとしてコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。さらに、社内データの持ち出しや業務パソコンから外部メモリーへのコピーの禁止等、セキュリティに関する規定の策定、教育、管理の徹底をすることにより、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護に全社をあげて取り組んでおりますが、将来において情報の漏洩が発生しないという保証はありません。情報の漏洩が発生した場合、当社グループのブランドイメージや信頼性の失墜、莫大な補償を伴う可能性があり、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に通信の秘密及び個人情報・顧客情報保護体制の整備のため、更なるコストが増加する可能性があります。

## (3) 自然災害・事故等

当社グループは音声通信、データ通信等のサービスを提供するために国内外の通信ネットワークシステム及び通信機器等に依存しております。当社グループは自然災害・事故等によるサービスの停止、中断等のリスクを可能な限り低減するため、ネットワークの信頼性向上とサービス停止の防止対策に取り組んでおります。しかし、ネットワークシステムや通信機器の障害などによりサービスの停止、大規模な誤請求や誤課金が発生した場合、当社グループのブランドイメージや信頼性の失墜により財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループのサービスの提供が停止する主な事由として以下のものが考えられます。

- ・地震、台風、洪水等の自然災害
- ・感染症の流行
- ・戦争、テロ、事故その他不測の事態
- ・電力不足、停電
- ・コンピューターウイルス、サイバーアタック
- ・オペレーションシステムのハード、ソフトの不具合
- ・通信機器等の製品やサービスに係る欠陥

## (4) 電気通信に関する法規制、政策決定等

電気通信に関する法律、規制の改廃または政策決定等が、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループのブランドイメージや信頼性に悪影響を与える社会的問題を含め、こうした法規制や政策決定等に対して当社グループは適切に対応していると考えておりますが、将来において適切な対応ができなかった場合には以下の不確実性が存在し、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、光・IP時代におけるNTTグループの在り方について、電気通信の自由化の趣旨に立ち返り、市場における公正競争を有効に機能させるため、競争ルールに関する様々な研究会や意見募集等を通じてNTTグループの持株会社体制の廃止及び完全資本分離、アクセス部門の分離等の抜本的措置の必要性を訴えておりますが、これらの取り組みに関わらずNTTグループ全体としての市場支配力が強化された場合には以下の不確実性が存在し、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (移動通信事業)

- ・モバイルビジネスモデルの見直し（SIMロックの解除等）
- ・事業者間接続料金の算定方式、会計制度の見直し
- ・指定電気通信設備制度の見直し（規制強化）
- ・ユニバーサルサービス制度の見直し
- ・MVNO等による移動通信事業への新規事業者参入
- ・有害サイトの増加等によるモバイルインターネットに対する規制
- ・携帯電話の利用に対する規制
- ・NTT東・西、NTTグループの事業の在り方に関するルール整備
- ・電波の健康への影響
- ・電波利用ルールの見直し

### (固定通信事業)

- ・指定電気通信設備制度の見直し
- ・事業者間接続料金の算定方式、会計制度の見直し
- ・ユニバーサルサービス制度の見直し
- ・有害サイトの増加等によるインターネットに対する規制

- ・NTT東・西の次世代ネットワークに関する接続ルールの整備
- ・NTT東・西、NTTグループの事業の在り方に関するルール整備

(5) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障、さまざまな政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止法、特許、消費者、租税、為替、環境、労働、金融等の法規制の適用を受けております。これらの規制が強化された場合や当社グループ及び業務委託先等において規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。

(6) 訴訟・特許

当社グループの商品、技術またはサービスに関して、知的財産権を含む各種権利等の侵害を理由とする訴訟が提訴され、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の確保・育成

当社グループは、技術革新に即応すべく全社をあげて人材育成に注力しておりますが、期待通りの効果が出るまで一定の期間を要することがあります。また、将来的に人材投資コストが増加する可能性があります。

(8) 退職給付関係

当社グループは、確定給付企業年金制度（基金型）、退職一時金制度（社内積立）及び退職給付信託を設けており、連結子会社の一部においては確定拠出年金制度及び連合設立型厚生年金基金制度を設けております。定期的に退職給付債務の将来予測に基づく資産運用方針、運用機関の見直しを行っておりますが、今後、当社グループの年金資産の運用利回り低下により年金資産の時価が下落した場合、または、退職給付債務を計算する上での前提条件（割引率、人員構成、昇給率等）が大幅に変更になった場合に損失が発生する可能性があります。

(9) 減損会計

当社グループは、当連結会計年度において、主に、固定通信事業のネットワークスリム化（低稼働設備の集約、撤去等）に伴い稼働率が低下した国内伝送路等の資産について減損損失として事業構造改革費用（特別損失）に計上しております。なお、将来において、保有する固定資産等の使用状況等によっては、さらに損失が発生する可能性があります。

(10) 電気通信業界の再編及び当社グループの事業再編

国内外における電気通信業界の再編は、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、将来的に当社グループにおいて事業の再編を行う可能性もありますが、この再編が当社グループに好影響を与えるかどうかの保証はありません。



## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約等は次のとおりであります。

- ・株式会社ジュピターテレコムへの資本参加に関するLiberty Global, Inc.（以下「LGI」）グループとの契約

当社は、平成22年1月25日にLGIグループと締結した譲渡契約および平成22年2月12日にLGIグループと締結した修正契約に基づき、平成22年2月19日にLGIグループが保有する中間持株会社3社（Liberty Global Japan II, LLC/Liberty Japan, LLC/Liberty Jupiter, LLC<sup>※</sup>）の持分の全てを取得いたしました。

これにより、当社は、LGIグループの株式会社ジュピターテレコム（以下「J:COM」）に対する出資関係を承継し、J:COMは当社の持分法適用関連会社となりました。なお、本件の概要は次のとおりであります。

※持分取得後、Liberty Global Japan II, LLC/Liberty Japan, LLC/Liberty Jupiter, LLCは、それぞれ社名をKDDI International Holdings, LLC/KDDI International Holdings 2, LLC/KDDI International Holdings 3, LLCに変更いたしました。

### 1. 持分取得の理由

J:COMは、平成7年に設立された国内最大手のケーブルテレビ局・番組供給事業統括運営会社（MSO：Multiple System Operator）であります。当社グループはケーブルテレビ局のMSOであるジャパンケーブルネット株式会社を連結子会社にもち、多くのケーブルテレビ各社とケーブルプラス電話などの協業を行っており、J:COMとの協業についても以前より高い関心を持っておりました。

今回、LGIグループが保有する中間持株会社3社の持分の全てを取得することにより、327万世帯（総加入世帯数：平成21年12月末）の顧客基盤を持つJ:COMと当社が戦略的なパートナーシップを構築して、ケーブルテレビ業界の発展に努めるとともに、ケーブルテレビのお客様に対して、総合通信キャリアとして当社グループのFMBC<sup>※</sup>などのより幅広い魅力的なサービスの提供ができるように努めて参ります。

※FMBC：Fixed Mobile and Broadcasting Convergence

### 2. 持分取得の相手会社の概要

(1)商号	LGI International, Inc.	LGJ Holdings LLC
(2)主な事業内容	持株会社	持株会社
(3)当社との関係	記載すべき取引関係はありません。	

### 3. 持分取得対象会社の概要

(1)商号	Liberty Global Japan II, LLC	Liberty Japan, LLC	Liberty Jupiter, LLC
(2)主な事業内容	持株会社		
(3)資本金	*当該会社は米国LLCであるため、資本金は存在しません。		
(4)純資産	97百万USドル	1,403百万USドル	190百万USドル
(5)総資産	114百万USドル	1,555百万USドル	191百万USドル

### 4. J:COMの概要

(1)商号	株式会社ジュピターテレコム
(2)主な事業内容	ケーブルテレビ局の統括運営を通じた有線テレビジョン放送及び電気通信事業、ケーブルテレビ局及びデジタル衛星放送向け番組供給事業統括
(3)資本金	117,242百万円
(4)上場市場	ジャスダック証券取引所（平成17年3月上場）
(5)発行済株式総数	6,940,110株

（平成21年12月31日現在：J:COM 第16期 有価証券報告書）

## 5. 取得割合、取得価額及び取得前後の所有持分の状況

商号	Liberty Global Japan II, LLC	Liberty Japan, LLC	Liberty Jupiter, LLC
異動前の所有持分比率	0%	0%	0%
取得持分比率	100%	100%	100%
取得価額	35,387百万円	287,849百万円	38,418百万円
異動後の所有持分比率	100%	100%	100%

※取得対象LLCは米国LLCであるため、株式は存在せず、株数表記は記載しておりません。

※上記取得価額には、取得諸経費は含んでおりません。

なお、当社グループが承継したJ:COMへの出資関係は次の通りであります。

株式の区分	当社連結貸借対照表での区分	J:COM株式数(株)	議決権所有割合※1
株式	関係会社株式	2,133,797	30.9%
処分信託株式※2※3	投資有価証券	305,810	—
管理信託株式※2	関係会社株式	152,904	—
合計		2,592,511	30.9%

※1. 平成22年3月31日現在のJ:COM自己株式を除く総議決権数に基づいて算出しております。

※2. Liberty Japan, LLC及びLiberty Jupiter, LLCが併せて100%の持分を保有するスーパー・メディア・ジャパン・エルピー(以下「SM」)が保有していたJ:COM株式305,810株及びLiberty Global Japan II, LLC(以下「LGJII」)が保有していたJ:COM株式152,904株は、当社の持分取得より前に有価証券信託契約によって信託銀行に信託譲渡されており、当該信託契約によりSM及びLGJIIがその議決権を行使すること(議決権の行使に関する指図を含みます)は出来ないものとされているため、当社は当該株式の議決権行使の内容に関与出来ません。

※3. 信託契約所定の方法により信託銀行によって市場内及び市場外で売却されるものであり、当社及びSMに係る売却には関与致しません。

## 6. 取得資金の調達方法

自己資金及び借入金等

## 6【研究開発活動】

当社グループは、固定通信と移動通信、さらに放送を融合させた通信サービス「FMBC (Fixed Mobile and Broadcasting Convergence)」の実現に向けて、ブロードバンドインフラ・アクセス、新世代移動通信、ユビキタス関連、セキュリティ、マルチメディア・アプリケーションの各重点技術分野において、実用的な研究開発と、先端的・長期的な研究開発を進めました。

この結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は、30,987百万円であります。

研究開発活動の主なトピックスをご紹介します。

### 1. ブロードバンドインフラ・アクセス技術

増大する通信量に対応するための新しい光伝送方式の研究を進めています。無線通信で使われているOFDM (Orthogonal Frequency Division Multiplexing/直交周波数分割多重)方式を光通信に適用する研究をさらに進め、より効率的なOFDM信号の発生技術を開発して、7.0bps/Hzという世界最高レベルの周波数利用効率を実現(従来の記録を約30%更新)した高速光伝送実験に成功しました。

また、NGN事業者間のネットワーク制御インタフェースの国際標準化を達成するとともに、NGNテスト環境において本制御インタフェースを世界に先駆けて導入し、2つのNGN通信事業者を模擬したネットワークをまたがる映像サービスに対してエンド-エンドで帯域確保を行い、高品質なサービスを実現することに成功しました。

### 2. 新世代移動通信技術

将来の移動通信や無線アクセスの核となる技術の研究開発を積極的に推進しています。100Mbit/秒を超える高速通信を実現するLTEに関して、アプリケーションから無線までの統合的な評価を可能とするLTEシステムシミュレータを開発しました。本シミュレータは、LTEの基本的な機能に加えて、複数のアンテナを利用して高速通信を実現するMIMO (Multi-Input, Multi-Output)や、周辺基地局と連携した干渉回避などの機能も様々な条件で模擬でき、さらに様々なサービスのトラヒックに対応して通信品質を踏まえた特性評価が可能で、LTE実用化に向けた検証に貢献しています。

また、次世代の移動通信システムであるIMT-Advancedの実装技術として、MIMO技術を応用して、複数の基地局で連携送信し、セルエッジ(基地局間の境界領域)のユーザスループットを2倍程度まで改善する複数基地局連携送信の基幹技術を実現しました。

### 3. ユビキタス技術

携帯電話をご利用の方が、画面をかざした方向にある建物などに関する情報を、あたかも透視しているかのように直感的に把握することができる「実空間透視ケータイ」を開発しています。今回、「実空間透視ケータイ」をベースに、頓智・(トンチドット)社のセカイカメラサービスとの接続機能を実現し、他のセカイカメラクライアントから投稿されたエアタグ(位置情報と紐付けられたコンテンツ)を閲覧したり、エアタグを投稿したりすることが可能な「セカイカメラZOOM」の開発・実用化に成功しました。

また、GPS付携帯電話で撮影された写真に写っているランドマーク(観光名所など)の名称を自動的に推測する技術を開発しました。ユーザーは、たとえば旅行先などの見知らぬ土地で発見したランドマークを携帯電話で撮影し、検索サーバに送信するだけで、ランドマークの名称や、関連するWeb情報などを取得することが可能となります。

### 4. セキュリティ技術

ICカードと連携することで、Android™などのオープンプラットフォーム上のアプリケーション(アプリ)を保護する技術を開発しました。オープンプラットフォーム端末では、アプリの解析やコピーが簡単に行えるという問題がありますが、開発した技術では、保護対象のアプリを変換してICカード無しでは実行できないようにしており、アプリの不正な解析やコピーを防ぐことができ、ICカードを保持する正当な利用者のみがアプリを利用できます。

また、電子署名において、複数の署名者間のつながりを木構造で表現し、署名者間の関係性も含めて検証可能な新たな多重署名方式を開発しました。この技術により、2次利用や引用によって作成されるマッシュアップコンテンツに関わるすべての著作権者の著作権保証が可能となります。

### 5. マルチメディア・アプリケーション技術

スタジオや競技場などにおいて、撮影した映像から任意な視点での三次元映像を再現する「自由視点映像」の実用化に向けた研究開発を推進しています。自由視点映像をネットワーク経由で視聴できる実証システムを開発するとともに、本技術を利用したβ版サービスとして、「au oneラボ」において「アングルチョイスMOVIE」の提供を開始しています。

また、テレビの視聴中に、番組に関連した情報を、リアルタイムかつ視聴者ごとの嗜好に合わせて、手持ちの携帯電話上に表示する「パーソナルTVアシスタント」を開発しました。携帯電話のTVリモコンを大幅に高度化し、TVと携帯電話が連携することで、TVの視聴や操作を行っている個人を識別して、番組視聴に関する嗜好を個人単位で精度よく取得するとともに、個人の嗜好に応じて、番組関連の情報や広告をインターネットから入手することが可能となります。

※「セカイカメラ」は頓智ドット株式会社の登録商標です。

※「Android」は、Google Inc.の登録商標です。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、本稿に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所感等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### ①固定資産の耐用年数及び償却方法

固定資産の耐用年数につきましては適正に見積もっております。前連結会計年度におきましては機械設備の耐用年数変更及び移動体通信事業の機械設備の償却方法変更（定額法⇒定率法）を行ないましたが、当連結会計年度末時点では新たに耐用年数及び償却方法の変更が必要な資産はありません。なお今後につきましては、市場・環境及び技術上の変化が急速に進展した場合、あるいは新たな法律や規制が制定された場合には、適正な見積りを実施した上で耐用年数及び償却方法を変更する可能性があります。

#### ②固定資産の減損

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。前連結会計年度におきましては周波数再編により平成24年7月以降使用を停止する現行800MHz帯設備について、対応端末の減少により設備稼働が減少傾向にあることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、435億円の減損損失を計上いたしました。ひかりoneホーム100設備につきましては、「ギガ得」プラン導入以降、商品力が低下し、契約者が減少傾向にあること等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、185億円の減損損失を計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.30%で割引いて算定いたしました。国内伝送路設備等の一部を含む遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、16億円の減損損失を計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却見込価額により測定いたしました。また、一部の子会社の事業用資産等につきましても43億円の減損損失を計上いたしました。当連結会計年度におきましては事業構造改革費用として固定通信事業のネットワークスリム化（低稼働設備の集約、撤去等）に伴い稼働率が低下した国内伝送路等の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、328億円の減損損失（事業構造改革費用）を計上いたしました。国内伝送路設備等の一部を含む稼働率が低下している国内伝送路及び遊休資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、103億円の減損損失を計上いたしました。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定いたしました。また、一部の子会社の事業用資産等につきましても4億円の減損損失を計上いたしました。

#### ③繰延税金資産・負債

帳簿上の資産・負債の計上額と税務申告書上の価額との一時的差異に関して法定実効税率に基づき繰延税金資産及び負債を計上しております。なお、繰延税金資産につきましては、予想される将来の課税所得水準及び利用可能なタックスプランニングを考慮のうえ、実現しないと考えられる金額につきましては評価性引当金を計上しております。

#### ④退職給付債務、退職給付費用

退職給付債務は、数理計算上で設定される基礎率に基づき算出されております。基礎率とは、主に割引率、予定死亡率、予定退職率、予定昇給率などがあります。割引率は国内の長期国債の市場利回りを基礎に算出しており、予定死亡率、予定退職率、予定昇給率は、統計数値に基づいて算出されております。

実際の結果が前提条件と異なる場合、また合併・分割等に伴う制度変更があった場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される退職給付費用及び退職給付引当金に影響を及ぼします。

また、退職給付費用計上の際の期待運用収益率は、保守主義の原則により、割引率に連動して設定しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(当社グループ及び電気通信業界の状況)

#### ①当社グループの状況

当社グループは、当社及び連結子会社97社並びに関連会社21社により構成され、国内で移動通信と固定通信の両事業を併せ持つ総合通信会社であります。

移動通信事業におきましては、au携帯電話サービスを提供しており、平成22年3月末現在の国内シェアは28.4%と第2位のシェアを有し、3,187万のおお客様にご契約いただいております。

固定通信事業におきましては、「メタルプラス」等の音声サービス、「auひかり」「コミュファ光」等のブロードバンドでのインターネット接続サービス、ケーブルテレビサービス等の各種固定通信サービスを提供しております。なお、アクセス回線※数につきましては、平成22年3月末現在、594万回線のご契約をいただいております。また、法人のおお客様には新型ネットワークサービス「KDDI Wide Area Virtual Switch」、グローバルデータセンター「TELEHOUSE」をはじめとした各種ICTソリューションサービスを提供しております。

※ アクセス回線・・・FTTH、直取電話（メタルプラス、ケーブルプラス電話）、ケーブルテレビのアクセス回線で重複を除く。

その他事業におきましては、コールセンター事業、コンテンツ事業等を行っており、当社グループにおけるサービス向上並びにグループ事業の連携強化のための各種サービスを展開しております。

## ②電気通信業界の状況

移動通信市場におきましては、低廉な料金サービスの提供、多種・多様な携帯電話端末、音楽・映像・電子書籍等のコンテンツサービスの提供等を通じ、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、固定通信市場におきましてはFTTHサービスを中心としたブロードバンドサービス等の展開に加え、固定通信と移動通信、あるいは通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えております。

当社グループではこのような情勢のもと、移動通信事業におきましては、多様なお客様ニーズに対応した端末の開発・販売、新料金プランの開発・提供等に加えて、新ブランド「iida」を含め、個人・法人のおお客様に向けたサービス内容の拡充に努めてまいりました。また、固定通信事業におきましては、お客様にご利用いただきやすいサービス内容の拡充と、FTTHサービスを中心とするアクセス回線の拡大に努めるとともに、法人のおお客様向けには海外拠点の拡充によるお客様の海外事業展開の支援体制強化やソリューションサービスの拡充に努めてまいりました。

## (経営成績の概況)

当連結会計年度における営業収益は3兆4,421億円、対前期553億円減、対前期比で1.6%の減収となりました。移動通信事業につきましては、累計契約者数は対前期比で増加したものの、シンプルコースの浸透による音声ARPU（1契約当たりの月間平均収入）の減少や端末販売単価の低下等により減収となりました。固定通信事業につきましては、当社及び中部テレコミュニケーション株式会社におけるFTTHサービスの拡販や連結子会社であるジャパンケーブルネットグループのCATV局拡大等による増収の一方、当社音声系サービスにおける減収が大きく、当社グループ全体では減収となりました。

営業費用は2兆9,982億円、対前期560億円減、対前期比では1.8%減少となりました。移動通信事業につきましては、機種変更時の販売奨励金単価や1台当たりの端末販売原価の減少等により減少いたしました。固定通信事業につきましては、アクセスチャージや通信設備使用料の減少等により減少いたしました。

以上の結果、営業利益は4,438億円、対前期6億円増、対前期比0.1%の増益と前期並みを確保いたしました。

営業外損益の純額は209億円の損失となり、対前期では182億円損失が増加いたしました。これは、持分法投資損失の拡大が主な要因であります。これにより経常利益は4,228億円、対前期175億円減、対前期比4.0%の減益となりました。

特別損益の純額は542億円の損失で、対前期86億円損失が増加いたしました。主な増減要因は、前連結会計年度には匿名組合契約終了に伴う配当金362億円の特別利益及び現行800MHz帯設備の減損等の減損損失680億円の特別損失を計上いたしました。当連結会計年度は固定通信事業のネットワークスリム化に伴う事業構造改革費用480億円の特別損失を計上したことが主な要因であります。

これにより、税金等調整前当期純利益は3,686億円、対前期262億円減、前期比6.6%の減益となりました。税金費用等の計上につきましては、法人税、住民税及び事業税1,483億円、法人税等調整額18億円を計上し、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた対前期比では201億円減少となりました。

少数株主損益は少数株主に帰属する利益が56億円、対前期38億円利益が増加いたしました。これらの結果、当期純利益は2,127億円、対前期99億円減、対前期比4.5%の減益となりました。

## (経営成績セグメント別の状況)

### (移動通信事業)

移動通信事業におきましては、au携帯電話サービスとして、インフラ、携帯電話端末、料金サービス、コンテンツ等の総合的な商品力の向上に努めてまいりました。

#### ・インフラ

CDMA2000 1xEV-DO Rev. A方式のサービスエリアの拡充、通話品質の向上のため設備の増強を行い、お客様満足度の向上を図ってまいりました。また、平成24年7月までに予定されている800MHz帯の周波数再編や、ご契約者数・データ通信需要の増加を見据え、新たに割り当てられる新800MHz帯のエリア拡大を積極的に進めると

ともに、2GHz帯の容量拡張を進めてまいりました。

・携帯電話端末

au携帯電話端末では、お客様の様々なライフスタイルにお応えすべく、音楽や映像、カメラといった機能にこだわったモデル、読書やスポーツシーンを意識したモデル、使い易さや安心・安全を追求したモデル、「iida」ブランドのようなデザインを重視したモデルといった幅広いラインナップを、年間で29機種販売いたしました。

なお、拡大するスマートフォン市場への取組として、auとしては初めてとなるAndroid™搭載スマートブック「IS01」と、Windows®phone「IS02」を順次発売していく予定であります。特に「IS01」は、独自のユーザーインターフェースと日本のユーザを意識した機能で、auの独自性を強く打ち出したモデルとなっております。また、お客様の2台目保有を促すような取組みとして、au初のデジタルフォトフレーム型端末「PHOTO-U SP01」の発売も予定しております。

※「Android」は、Google INCの登録商標です。

※「Windows」は、米国Microsoft Corporationの米国、日本及びその他の国における登録商標です。

・料金サービス

新たな料金サービスとして、月額390円（税込）でお客様が指定する3件までのau携帯電話への国内通話料が24時間無料となる通話料割引サービス「指定通話定額」、月額390円（税込）から始まるパケット通話料定額サービス「ダブル定額スーパーライト」の提供を開始いたしました。また、「EZ WINコース」と併せてご契約いただくと、「ガンガンメール」として送受信相手や写真・動画の添付の有無に関わらず、au携帯電話でのEメールが無料でご利用いただける「プランEシンプル」及び「プランE」の提供を開始いたしました。

・コンテンツ

auの音楽・映像サービス「LISMO」について、従来の「音楽」「映像」に加え、新たに「書籍」に関連するコンテンツを統合し、総合エンターテインメントブランドとしてリニューアルいたしました。これにあわせ、「音楽」「映像」「書籍」の情報を横断的に検索できる機能や、複数のコンテンツをまとめてダウンロードできるサービス等の提供を開始いたしました。

また、お客様に高画質・高音質な映像をお楽しみいただくため、au携帯電話において、最大10MBの高画質ビデオの配信を開始いたしました。

①営業収益

当連結会計年度の営業収益は2兆6,501億円と、対前期690億円減、前期比2.5%の減収となりました。主な減収要因は以下のとおりです。

・ARPU（1契約あたりの月間平均収入）の減少

「シンプルコース」を選択されるお客様の増加や指定通話定額の導入に伴い、音声ARPUは前期比12.3%減の3,150円となりました。データARPUにつきましては、WINへの移行促進や「ダブル定額スーパーライト」の導入等による定額制の裾野拡大により、前期比2.3%増の2,260円となりました。結果、総合ARPUは前期比6.7%減の5,410円となりました。

・累計契約数の増加及び解約率の低下

平成22年3月末の累計契約数は3,187万契約、累計シェアは28.4%となりました。累計契約数は前期比102万契約の増加となり、純増数は前期比52万契約の増加となり、純増シェアは21.9%となりました。なお、EZwebにご契約いただいているIP接続ベースでの累計契約数は2,697万契約、前期比78万契約の増加となり、純増シェアは38.2%となりました。

また、解約率につきましては、複数年契約型サービス「誰でも割」の導入から2年を経過したことによる影響もあり、0.72%と前期比0.04ポイントの微減にとどまりました。

累計契約者数の増加及び解約率の低下は、収益増加の要因となるものですが、ARPUの低下による収益減少要因が大きかったため、前期比減収となっております。

参考：累計契約数

(単位：万契約)

	平成21年3月期 平成21年3月31日現在	平成22年3月期 平成22年3月31日現在	純増数
au	3,084	3,187	102
(内モジュール系)	(92)	(108)	(16)
CDMA 1X WIN(EV-DO)	2,272	2,617	345
CDMA 1X	780	545	△235
cdmaOne	31	24	△6
EZweb(IP接続ベース)	2,619	2,697	78

※ 純増数=新規契約数-解約数

## ②営業費用

当連結会計年度の営業費用は2兆1,663億円、対前期513億円減、前期比2.3%減少いたしました。主な減少要因は以下のとおりです。

### ・販売手数料総額の減少

お客様のご契約に伴い、販売代理店へ販売手数料を支払っております。当連結会計年度の携帯電話端末販売手数料の総額は機種変更台数の減少及び販売手数料単価の減少により、3,650億円、前期比600億円減少いたしました。なお、携帯電話端末の販売手数料単価（新規販売及び機種変更）につきましては、当期秋冬モデル以降、中機能機種の端末ラインナップが充実したことに伴う端末調達コストの低減等の影響により36,000円と対前期3,000円減少いたしました。

### ・携帯電話端末販売原価の減少

端末販売原価につきましては、販売台数は微増したものの端末調達コストの低減により、総額は減少しております。なお、端末調達平均単価は38,000円と対前期3,000円減少しております。

### ・減価償却費の増加

ご契約者の増加への対応、通話品質の向上及びCDMA2000 1xEV-DO Rev. Aのサービスエリアの拡充に加えて、新周波数対応による2GHz帯及び新800MHz帯の整備を行ったことによる無線基地局及び交換局設備等の新設・増設に伴い、対前期226億円増加しております。

## ③営業利益

移動通信事業の営業利益につきましては、営業収益の減益が大きく、4,837億円、対前期177億円減、前期比3.5%の減益となりました。

## (固定通信事業)

固定通信事業におきましては、FTTHサービスを中心とするアクセス回線の拡大に努めるとともに、法人のお客様向けには、海外拠点の拡充によるお客様の海外事業展開の支援体制強化やソリューションサービスの拡充に努めてまいりました。

### ・アクセス回線の拡販

商品力の向上やサービスエリアの拡大等によりFTTHサービスの拡販に努めるとともに、ケーブルテレビ会社との連携を進め、「ケーブルプラス電話」「ケーブルテレビ」を含めたアクセス回線の拡販に努めました。

参考：累計契約数

(単位：万契約)

	平成21年3月期 平成21年3月31日現在	平成22年3月期 平成22年3月31日現在	純増数
FTTH	109	151	41
メタルプラス	313	285	△27
ケーブルプラス電話	60	96	35
ケーブルテレビ	72	97	25
(再掲) 固定系アクセス回線	534	594	60

### ・FTTHサービス

ポータルサイト「au one」や「auまとめトーク」、「auまとめライン」等のサービスと併せ、固定通信サービスと移動通信サービスの連携強化に向けて、FTTHサービス「ひかりone」の名称を本年1月に「auひかり」に変更いたしました。

### サービスエリアの拡大

戸建て向けのサービス「auひかり ホーム」では新たに栃木県、宮城県においてサービス提供開始するとともに、北海道地域においても更にサービス提供エリアを拡大いたしました。本年4月には石川県においてもサービス提供開始し、北海道、宮城県、石川県、関東地方の1都7県※でご利用いただけるようになりました。また、沖縄セルラー電話株式会社では本年1月に沖縄通信ネットワーク株式会社（OTNet）を連結子会社化し、沖縄県内において光ファイバー回線を利用した高速インターネット・電話・テレビ（当社提供）サービスをご利用いただける「auひかり ちゅら」を本年3月より提供開始いたしました。

※ 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県

### ・料金サービス

#### 「auまとめライン」の提供開始

NTT加入電話をご利用のお客様が、au携帯電話からご自宅、ご自宅から携帯電話・固定電話への通話をお得な料金でご利用いただけるサービスの提供を開始いたしました。前期よりサービス提供しております「auまと

めトーク」と併せ、全国どこでも当社が提供する電話サービスを大変お得な料金でご利用いただけるようになりました。

・法人のお客様向けサービス

海外事業強化

お客様の海外事業展開の支援体制強化のため、海外拠点を拡充してまいりました。

アジア地域におきましては、中国上海に「上海凱迪迪愛通信技術有限公司」（KDDI SHANGHAI）を設立し、昨年10月に営業開始いたしました。また、システムインテグレーション事業、デジタルメディア事業を展開している香港のDMXテクノロジーズ・グループ持株会社DMX Technologies Group Limited社の株式を昨年12月に取得し、連結子会社化することにより、お客様支援体制の強化を図ってまいりました。

TELEHOUSEブランドで展開しているデータセンター事業におきましては、日系通信事業者としてアフリカ地域で初のデータセンター「TELEHOUSE CAPE TOWN」をはじめ、南アフリカに「TELEHOUSE JOHANNESBURG」、英国に「TELEHOUSE LONDON Docklands WEST」を開設し、ブランドの拡大を図ってまいりました。

今後成長が見込まれる開発途上国の市場参入を目的とし、バングラデシュのインターネット接続サービス通信事業会社BRAC BD Mail Networks Limited（以下「bracNet」）対し、同社の主要株主であるデフタ・パートナーズが設立した事業持株会社gNet DEFTA Development Holding, LLC及びBRAC、並びにbracNetと合意し、本年1月に出資を完了いたしました。

また、成長市場である米国の移民向け携帯電話市場への参入を目的とし、KDDI America, Inc. は、本年1月に米国MVNO事業者であるLocus Telecommunications, Inc. 及びTotal Call International, Inc. を連結子会社化いたしました。

①営業収益

当連結会計年度の営業収益は8,391億円、対前期95億円減、前期比1.1%の減収となりました。主な減収要因は以下のとおりです。

・FTTHサービス収益増加

当社及び中部テレコミュニケーション株式会社におきまして、FTTHサービスの拡販に努めた結果、同サービスの収益は着実に増加しております。

・ジャパンケーブルネット（JCN）グループ CATV局数増加

当期におきまして、新たに3局を連結子会社化したことに伴い、収益が増加いたしました。

・当社音声系サービス収益減少

音声系サービスは、固定通信事業のサービス形態が音声通信からIP、インターネットにシフトされてきているため、減少しております。上記の2点の増収効果を上回る減少となっておりますため、固定通信事業全体の営業収益は減収となっております。

②営業費用

当連結会計年度の営業費用は8,833億円と、対前期218億円、前期比2.4%の減少となりました。主な減少要因は以下のとおりです。

・設備関連費用の減少

音声通信の減少に伴い、アクセスチャージや通信設備使用料といった設備関連費用が減少いたしました。

③営業利益（損失）

固定通信事業の営業損益につきましては、FTTHの獲得推進等に伴い営業損失442億円となっておりますが、アクセスチャージや通信設備使用料等の費用減少に努めた結果、前期比123億円損失幅は縮小しております。

（その他事業）

その他事業については、当社グループ全体の競争力を強化するため、今後の成長が見込まれる事業分野を重点的に強化してまいりました。

①営業収益

当連結会計年度の営業収益につきましては、1,122億円、対前期394億円、前期比54.2%の増収となりました。

②営業費用

当連結会計年度の営業費用につきましては、1,087億円、対前期334億円、前期比44.5%の増加となりました。

③営業利益

その他事業の営業利益につきましては、35億円、対前期59億円の増益となりました。

その他事業における業績の改善要因はコールセンター事業及びコンテンツ事業等における収支の改善によるものであります。

（注）上記に記載しているセグメント別の営業収益は、外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計であります。



#### (営業外損益の状況)

当連結会計年度の営業外損益の純額は209億円の損失となり、対前期182億円損失が増加いたしました。損失増加の主な要因は以下のとおりです。

- ・支払利息

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債は1兆967億円、対前期末で2,218億円増加いたしました。これに伴い当連結会計年度の支払利息は126億円、対前期7億円増加いたしました。

- ・持分法による投資損益

持分法による投資損益は99億円の損失となり、対前期77億円損失が増加いたしました。主な増加の要因はUQコミュニケーションズ株式会社におきまして、昨年7月より有料サービスを開始し、エリアを拡大したことに伴い、償却費負担が増加したことによるものとなります。

#### (特別損益の状況)

当連結会計年度の特別損益の純額は542億円の損失となり、対前期では86億円損失が増加いたしました。特別損益のうち金額的に重要性のある主な内容は以下のとおりであります。

当連結会計年度

- ・事業構造改革費用480億円（特別損失）

固定通信事業のネットワークスリム化（低稼働設備の集約、撤去等）に伴い稼働率が低下した国内伝送路等の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額328億円の減損損失及び撤去に伴う固定資産除却損152億円を事業構造改革費用として計上いたしました。

- ・減損損失107億円（特別損失）

国内伝送路及び遊休資産等の減損

国内伝送路等の一部を含む稼働率が低下している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額103億円を減損損失として計上いたしました。

前連結会計年度

- ・匿名組合契約終了に伴う配当金362億円（特別利益）

平成13年9月に実施した土地建物等の証券化に伴って設定・譲渡した信託受益権を、平成20年10月に特別目的会社の1つである株式会社セントラル・タワー・エステートから取得したことに伴い、当該特別目的会社を営業者とする匿名組合契約は平成20年12月に終了いたしました。当該匿名組合の出資者である当社は、匿名組合契約終了に伴う配当金362億円を受領し、特別利益に計上いたしました。

- ・減損損失680億円（特別損失）

現行800MHz帯設備の減損

周波数再編により、平成24年7月以降使用を停止する上記設備について、当該設備に対応した携帯電話端末の契約者が減少傾向にあることを受け、当該設備から生み出すキャッシュ・フローの収支管理体制を整備し、収支の把握が実現可能となったことから、同資産グループを独立した資産グループに区分変更いたしました。当該資産グループにつきましては、対応携帯電話端末の減少に伴い設備稼働が減少傾向にあること等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額435億円を減損損失として計上いたしました。

ひかりoneホーム100設備の減損

上記設備を使用するサービスの契約者が減少傾向にあることを受け、当該設備から生み出すキャッシュ・フローの収支管理体制を整備し、収支の把握が実現可能となったことから、同資産グループを独立した資産グループに区分変更いたしました。当該資産グループにつきましては、「ギガ得」プランの導入以降、商品力が低下し、契約者が減少傾向にあること等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額185億円を減損損失として計上いたしました。

- ・固定資産除却損90億円（特別損失）

ひかりoneホーム100設備の撤去に伴う固定資産の設備撤去費90億円を特別損失として計上いたしました。

#### (法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の状況)

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税は1,483億円、法人税等調整額は18億円を計上し、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた対前期比201億円減少いたしました。この主な要因は、課税所得の減少によるものであります。

#### (貸借対照表の状況)

平成22年3月期末の連結の総資産は3兆8,195億円、前期比3,904億円増加、負債は1兆7,410億円、前期比1,932億円増加、純資産は2兆784億円、前期比1,971億円増加となりました。これに伴い、自己資本比率は52.8%、前

期比0.9ポイント減少いたしました。資産増加の主な要因は、Liberty Global Japan II, LLC、Liberty Japan, LLC及びLiberty Jupiter, LLCの3社の持分の全てを取得し、Liberty Global, Inc. グループの株式会社ジュピターテレコムに対する出資関係を承継したことにより関係会社株式及び投資有価証券が増加したことによるものであります。負債増加の主な要因は長期借入れ及び社債発行等によるものであります。

#### (設備投資の状況)

当社グループではお客様にご満足いただけるサービスの提供と信頼性ならびに通信品質向上を目的に、効率的に設備投資を実施しました。主な事業の種類別セグメントの設備投資の状況は、次のとおりであります。

##### ・移動通信事業

au事業におきましては、より一層のお客様ニーズに応えるべく、商品力強化への対応、サービスエリアの拡充・通信品質の向上を目的とした無線基地局及び交換局設備等の新設、増設を行いました。

##### ・固定通信事業

コンシューマ事業におきましては、auひかり等のFTTH事業の展開に伴うネットワークの構築やIP電話関連設備、その他関連設備の新設、増設を行いました。

ソリューション事業におきましては、IP-VPNサービス、広域イーサネットサービスの需要増及びKDDI Wide Area Virtual Switch等の新サービスの提供による商品力強化に伴い、設備の増設を行いました。

また、伝送路、局舎等のインフラ設備では、需要増に対応してアクセス系ネットワーク、バックボーンネットワークの容量増強を行うと共に、サービスの信頼性ならびに通信品質向上を目的とした対応を行いました。

今後、当社グループは、会社を取り巻く環境の変化に迅速に対応しながら、持続的な成長に向けて事業基盤の強化を図ってまいります。また、あらゆるサービスにおけるお客様満足度No. 1を目指し「新たな価値創造」にチャレンジしてまいります。

移動通信事業におきましては、より一層のお客様満足度向上に向けて、お客様の多様なニーズに合わせた魅力ある携帯電話端末・新サービス・新コンテンツを開発・提供することにより総合的な商品力を高め、今まで以上に快適なモバイル環境のご提供に努めるとともに、ビジネス領域の拡大を目指してまいります。また、法人のお客様向けのサービスにおきましては、移動通信と固定通信を融合したサービスの提供をすすめ、お客様の利便性向上に努めてまいります。

固定通信事業につきましては、FTTHサービス「auひかり」「コミュファ光」「auひかり ちゅら」の販売促進に努めるとともに、ケーブルテレビ会社との連携を進め、「ケーブルプラス電話」「ケーブルテレビ」を含めたアクセス回線の更なる拡大を目指してまいります。また、法人のお客様につきましては、「会社力、最大化へ。」をスローガンに、データセンターをコアとして、ネットワーク回線やIT機器から高度な運用保守までをワンストップで提供することにより、国内・国際を問わずお客様のビジネスの発展に貢献してまいります。

#### (3) 資本の源泉及び資金の流動性に係る情報

##### ①キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー) 7,399億円の収入 対前期277億円収入増

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、7,399億円の収入となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,686億円、減価償却費4,609億円、事業構造改革費用406億円のプラス及び法人税等の支払い1,979億円の支出となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー) 9,244億円の支出 対前期1,489億円支出増

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、9,244億円の支出となりました。この主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出4,945億円及び株式会社ジュピターテレコムへの出資関係の承継を目的とした中間持株会社3社持分の取得に係る支出3,625億円(取得諸経費を含む)となっております。

(注) 当期実施した設備投資の主な内容につきましては、「第3 設備の状況」をご参照ください。

(フリー・キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して1,212億円減少し△1,844億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー) 1,492億円の収入 対前期422億円収入減

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,492億円の収入となりました。この主な内訳は社債及び長期借入金によるものとなっております。

## ②流動性

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物の残高は1,654億円と、前連結会計年度末2,003億円と比較して348億円減少しました。これらのいわゆる手元流動性残高につきましては、当社の財務状況及び金融環境に応じ変動しております。

## ③資金需要

当連結会計年度におきましては、借入金返済・社債償還資金、設備投資資金、投融資資金の一部に充当するため、社債発行により1,500億円、金融機関より1,995億円の資金調達を実施いたしました。その他の所要資金は自己資金により賄っており、当連結会計年度末における社債残高は前連結会計年度末比1,302億円増加の4,579億円、借入金残高は860億円増加の6,233億円、リース債務残高は153億円となりました。

## ④約定返済

支払期限ごとの債務額

(単位：億円)

	償還総額	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年後以降
社債	4,580	830	650	1,750	1,350
金融機関借入	6,233	1,256	2,464	1,593	919
その他	0	0	0	—	—
リース債務	153	44	81	27	0
合計	10,968	2,131	3,195	3,371	2,269

## ⑤為替リスク

当社グループは、外貨建ての営業取引、海外投融資等に伴う為替変動リスクに対して、各通貨建ての資産負債のバランスを勘案しつつ、必要に応じ為替予約及び通貨スワップ等を利用し、ヘッジを行う方針であります。

## ⑥財政政策

当社グループは、資金調達に関し、低コストかつ安定的な資金の確保を基本に、財務状況や金融環境に応じ、最適と思われる調達手段を選択することを方針としております。

また、親会社による資金の集中化及び効率化についても積極的に進めております。大部分の子会社における資金の過不足を親会社が一括で管理し、資金需要に対しては親会社から貸付ける体制を整備することにより、ファイナンスコストの抑制に努めております。

これらの結果、当連結会計年度末の連結有利子負債残高1兆967億円における直接調達と間接調達の比率は42%:58%、親会社における調達比率は97%となりました。

なお、当社の格付については、平成19年3月に格付投資情報センターより長期優先債務格付Aプラスを付与されております。

## ⑦偶発債務

当連結会計年度末における第三者に対する保証債務残高は361億円であります。